

政策提言フォーマット

1 団体概要

団体名	所在地
(財)水島地域環境再生財団(みずしま財団)	倉敷市水島西栄町13 - 23
代 表 理事長 森瀧健一郎	
担 当 塩飽敏史	連絡先 tel 086 - 440 - 0121
	fax 086 - 446 - 4620
	e-mail eco-friend@mx3.tiki.ne.jp

団体の活動プロフィール

(財)水島地域環境再生財団(みずしま財団)は、2000年(平成12年)3月に、岡山県の許可を得て正式に発足した。当財団は、1996年(平成8年)12月に和解した倉敷公害訴訟の解決金の一部を基金として設立されたものである。

四半世紀にわたる大気汚染公害の中で苦しんできた患者のくみとの経験を教訓とし、二度とこのような悲惨な事態を引き起こしてはならない。そのため、よりよい生活環境の再生を図る調査研究活動や、この経験を後世に伝えるための環境学習活動を主として展開している。

その中で、環境学習に資するものとしては以下のような活動を今までに行っている。

水島地域の中央を流れる八間川を地域住民が親しめる場として再生させるための調査には、毎回生徒・児童を含む多くの住民の参加がある。

水島コンビナートに隣接する緩衝緑地帯において、住民参加のもと樹木の二酸化炭素吸収量調査を行った。また、水島中学校でも「総合学習の時間」を利用して、校内の樹木調査を行い、生徒に対する啓発活動を行った。

小中学生向けの教材用として、水島地域の公害を扱ったビデオ「公害は終わったのか」を作成した。

2 政策提言概要

(1) テーマ パートナーシップによる環境教育・環境学習の推進のための基金および助成金の設置
(2) 政策対象分野 横断的政策【環境教育、パートナーシップの促進、NGO支援】
(3) 政策手段 基金および助成金の新設
(4) 提言概要 目的 環境教育・環境学習を推進する地域における各主体（学校、民間団体、事業者、地方自治体など）の連携の促進 政策の内容 学校と地域内各主体との連携による先進的な学習プログラム・教材の開発活動を助成する。助成金の支給に関しては、パートナーシップによる環境学習を促進する視点から、文部科学省・環境省の共同による基金を設立する。 全体の仕組み * 文部科学省と環境省の共同による基金の設立（年間2億3,500万円の助成規模） * 環境事業団による基金の運用（地球環境基金のノウハウをいかす） * 学校が推薦する複数の主体による助成金の申請 (学校と地域の各主体を結ぶNPO / NGOの支援) 整備イメージ
(5) 政策の推進に当たっての検討事項 ○ メリット * 「総合的な学習の時間」導入に伴う環境教育・環境学習への取組の推進 * 地域における各主体のパートナーシップの促進 ○ 課題（考えられる解決策） * 環境事業団地球環境基金との住み分け（情報を共有することのメリットを活かす） * 文部科学省など他省庁との連携（環境事業団への共管）